

第46回原子力小委員会に対する意見

第46回原子力小委員会に際して、以下のとおり意見提出させていただきます。

○持続的な原子力の在り方について

- ・次世代革新炉の開発・設置へ一歩ずつ議論が前進していることに、第7次エネルギー基本計画が閣議決定されたことが大きく影響していることを深く認識している。しかしながら、既設炉の最大限活用に向けては、未だ審査の長期化により、再稼働への先行きが見通せない状況にあり、現場で働く仲間は疲弊し離職へも繋がっている。
- ・原子力を持続的に活用していく上で、一定の定量的な原子力の将来像を共有することは、将来の投資判断やコスト回収の見通しを確保し、安定的な事業環境を整備していくためにも大変重要な事項として受け止めるが、既設原子炉全ての再稼働が前提となっていることから、早期再稼働に向けた取組みを積極的に進めていただきたい。

○バックエンドについて

- ・原子燃料サイクル事業は、多くの協力企業の参画によって成り立っている事業であり、六ヶ所再処理工場及びMOX燃料工場だけではなく地元企業をはじめとした協力企業においても人材・技術基盤の維持が極めて重要である。
- ・東日本大震災以降、原子燃料サイクル事業の将来見通しが立てづらい状況におかれているものの、エネルギー安全保障の観点から、一貫したエネルギー政策を堅持し、長期にわたって原子力事業を円滑に推進していくためにも、原子燃料サイクル、最終処分は、日本の将来のために欠かせない「国策」とし、国を挙げて力強く押し進めていただきたい。

○サプライチェーンと人材育成について

- ・サプライチェーンが停滞することは、日本の技術力を衰退させるだけでなく、電力の安定供給にも影響を与え、ひいては国民生活や経済活動へ大きく影響を及ぼすことが懸念される。これからの原子力産業を持続可能なものにし、社会・国民を支えていくためにも、政府と企業が連携し、産業基盤強化に繋げていただきたい。
- ・産業基盤を支えるのは「人」である。将来にわたって電力を安定に供給するためにも、原子力に携わる人材の確保・育成を図っていくことは重要であり、原子力事業が魅力ある産業であることが、これからの人材確保に繋がると考える。ぜひそのような視点で今回の「人材育成WG」にて議論を深めていただきたい。